

子の引渡し調停（審判）を申し立てる方へ

1 概要

離婚後、親権者が養育していた子を親権者でない父又は母が連れ去ってしまったというような場合には、その子を取り戻すためなどに家庭裁判所に子の引渡しの調停を申し立てて話し合いをすることができます。親権者でない者が、親権者に対して子の引渡しを求める場合には、原則として親権者変更の申立てを併せて行う必要があります。

また、離婚前であっても、両親が別居中で子の引渡しについての話し合いがまとまらない場合や話し合いができない場合に、この手続を利用することができます。ただし、この場合には、原則として子の監護者の指定の申立てを併せて行う必要があります。

子の引渡しは、子の居住環境を変えることを意味しますから、子の健全な成長に悪影響を与えないよう配慮する必要があります。調停手続では、調停委員会が、申立人（あなた）及び相手方から事情を聴取したり、子の年齢、生育歴、性格、就学の有無、生活環境等を考えて、子の精神的な負担にも十分配慮して、子の意思を踏まえた取決めができるよう、裁判所から適宜助言を行いながら、話し合いを進めます。話し合いがまとまらず調停が不成立になった場合には自動的に審判手続が開始され、裁判官が、双方からお聴きした事情や提出された資料等一切の事情を考慮して、審判をします。

審判を申し立てた場合でも、調停手続が先行することがあります。

2 申立てに必要な費用

- 収入印紙・・・対象となる子1人につき1200円
- 連絡用の郵便切手

【調停の場合】100円×2枚、84円×8枚、10円×14枚、1円×10枚（合計1022円分）

【審判の場合】500円×4枚、100円×2枚、84円×10枚、50円×2枚、10円×15枚、
5円×4枚、1円×10枚（合計3320円分）

3 申立てに必要な書類

- 申立書3通

→申立書は、法律の定めにより相手方に送付しますので、裁判所用、相手方用、申立人用の控えの3通を作成してください。なお、裁判所の窓口には3枚複写式の申立書用紙がありますので、ご利用ください。

- 連絡先等の届出書1通（書式 No.1）
- 進行に関する照会回答書1通（書式 No.2）
- 子の戸籍謄本(全部事項証明)1通

→戸籍謄本等は3か月以内に発行されたものを提出してください。

※ 外国人を当事者とする場合は、住民票（マイナンバー以外の記載のある世帯全員の住民票）を提出してください。

※ 相手方に住所等を秘密にしている場合の留意事項については、別紙「申立書や答弁書の「住所」の記載について」をお読みください。

※ 資料提出の留意事項については、別紙「調停・審判手続において提出する書類について」をお読みください。

4 申立先

(調停) 相手方の住所地を管轄する家庭裁判所 又は 相手方と合意した家庭裁判所
(審判) 子の住所地を管轄する家庭裁判所 又は 相手方と合意した家庭裁判所

※ 相手方と管轄裁判所について合意があるときは、管轄合意書の提出が必要です。

調停で相手方の住所地が東京都内の場合、審判で子の住所地が東京都内の場合の申立先は、次のとおりです。

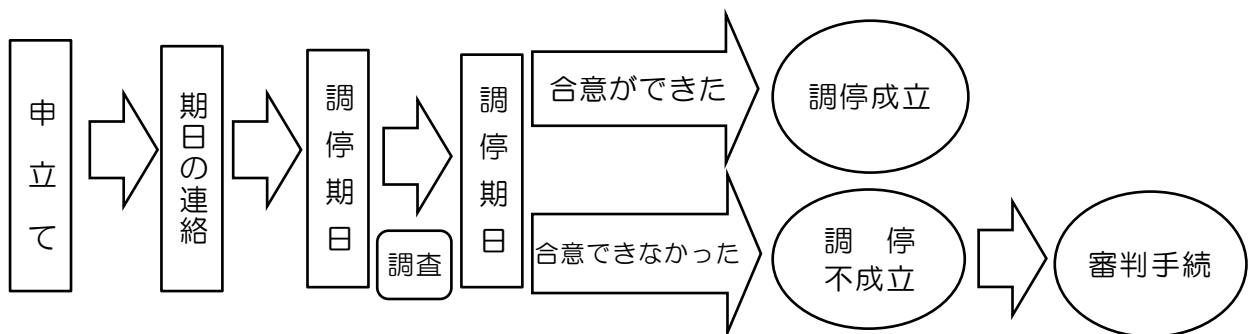
(調停：相手方の住所地) (審判：子の住所地)	(申立先)
東京23区内、三宅村、御蔵島村、小笠原村	東京家庭裁判所（本庁）
八丈町、青ヶ島村	東京家庭裁判所八丈島出張所
大島町、利島村、新島村、神津島村	東京家庭裁判所伊豆大島出張所
上記以外の市町村（多摩地区）	東京家庭裁判所立川支部

※ 東京都内以外については、裁判所ウェブサイトの「裁判所の管轄区域」を御覧ください。

5 調停の進め方

- ・ 調停期日は平日に開かれます。1回の時間はおおむね1時間45分程度です。
- ・ 調停手続は非公開です。当事者、代理人以外の方が期日に出席することはできません。
- ・ 調停の流れは下図のとおりです。申立人と相手方は別々の待合室でお待ちいただき、交互又は同時に、調停委員が調停室でお話を聴きながら調停を進めていきます。なお、必要に応じて、家庭裁判所調査官が、調停期日に立ち会ったり、調停期日の間に未成年の子の監護に関する問題等について調査を行う場合もあります。

また、原則として、各調停期日の開始時と終了時に、双方当事者ご本人に同時に調停室に入ってください、調停の手続、進行予定や次回までの課題等に関する説明を行いますので、支障がある場合には、「進行に関する照会回答書」にその具体的な事情を記載してください。
手続代理人が選任されている場合も同様です。



注 家事事件手続（調停、審判、調査等）においては、録音・録画・撮影は禁止されています。

申立書や答弁書の「住所」の記載について

東京家庭裁判所

申立書や答弁書に記載すべき「住所」とは

「生活の本拠」のことを指し、氏名と相まってあなたを特定するとともに、審理を行う管轄裁判所を定める基準のひとつとなります。

現在生活している場所が一時的な滞在場所に過ぎない場合や、生活している場所が複数存在する場合などは、具体的な生活実態等を踏まえて、あなたが「生活の本拠」に該当すると思われる場所を記載してください。もっとも、そのように記載された住所であっても、裁判官の判断により「生活の本拠」と認められない場合があります。

名所旧跡など「生活の本拠」とはおよそ考えられない場所を記載することはできません。

ただし、あなたやあなたのご家族が社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれがある場合、**申立書等には、相手に知られてもよい住所（例：夫婦間の事件における同居時の住所、実家等の過去の生活の本拠）を記載することができます**（もっとも、裁判官から、現在の住所の申告を求められることがあります。）。

上記太字の場合、以下に説明する申立書や答弁書の非開示希望や当事者間秘匿の手続は不要です。

現在の住所を記載しなければならない場合に、その住所を相手に知られたくないときは以下の2つの手続の利用を御検討ください。

非開示希望

住所やその他の情報が相手に知られることで、あなたやご家族が社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれがあるなどと認められる場合に、相手からの閲覧謄写申請に備えて、**事前に、あなたの希望を申し出る手続**です。

●住所について非開示希望が認められても、調停成立や審判のときには、調停調書等に記載する住所の申告が必要です。その場合、相手に知られてもよい住所（例：夫婦間の事件における同居時の住所、実家等の過去の生活の本拠）を記載することができますが、裁判官から、現在の住所の申告を求められる場合があります。

●**非開示希望の手続は、申立書や答弁書以外の資料等に含まれる住所以外の情報についても利用できます**（あなたの勤務先やお子さんの学校名など）。

●**非開示希望を申し出るには、非開示の希望に関する申出書(書式No.5)を提出してください。**

●裏付け資料の提出は原則として必要ありません。手数料等の負担はありません。

当事者間秘匿

あなたを特定する情報（あなたの氏名、本籍、住所等）が相手に知られることで、あなたが社会生活を営むのに著しい支障を生じるおそれがあるとき、**申立てにより、裁判所が秘匿の決定を行う手続**です。

●申立てには以下の①～④の提出が必要です。

① 秘匿決定の申立書

② 秘匿事項届出書面

③ あなたが社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれについての裏付け資料

④ 申立手数料 収入印紙500円

郵便切手(審判・調停と同時申立て) 500円×2枚

(上記以外) 500円×2枚、84円×3枚、5円×1枚

●申立てが認められた場合、

・申立書等に「代替氏名A」「代替住所A」などと記載することができます。

・相手が取消し申立てなどをすることがあります。

●申立てが却下された場合、申立人は、不服申立て（即時抗告）ができます（申立手数料等が別途必要です。）。

どちらの手続も、裁判官の判断により認められないことがあります。

2つの手続の適用場面やメリット・デメリットを踏まえて、自分にあった手続を自分で選ぶですね。

